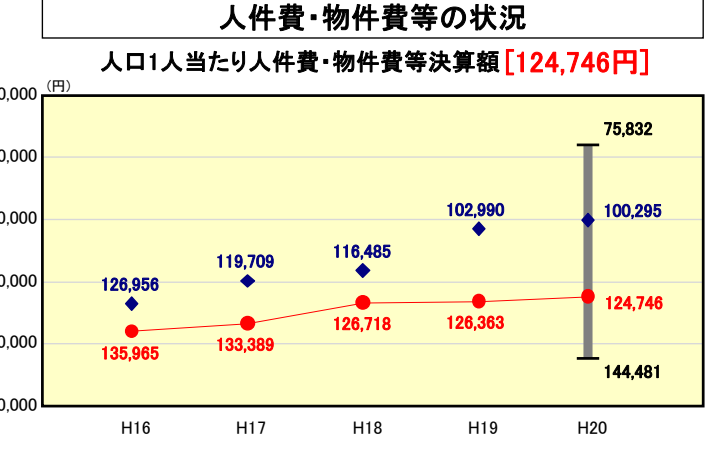
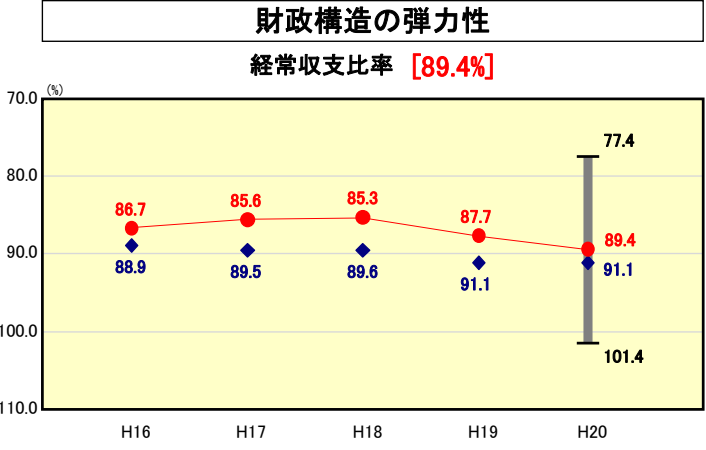
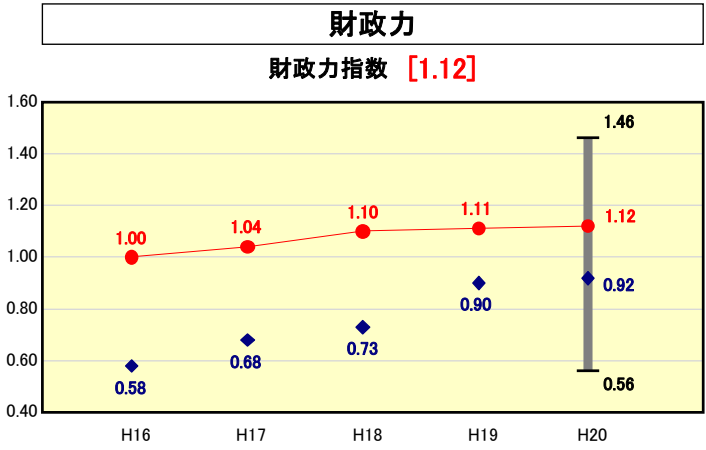


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



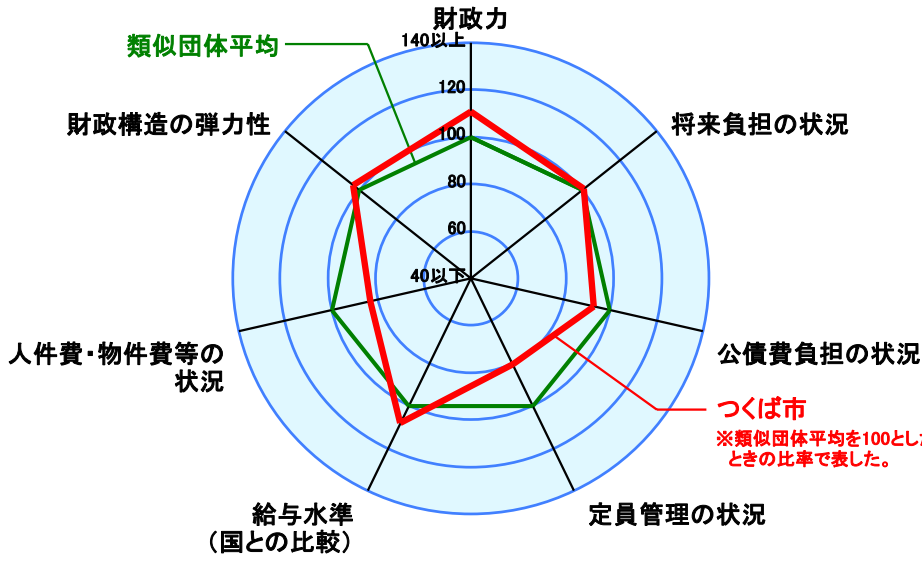
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

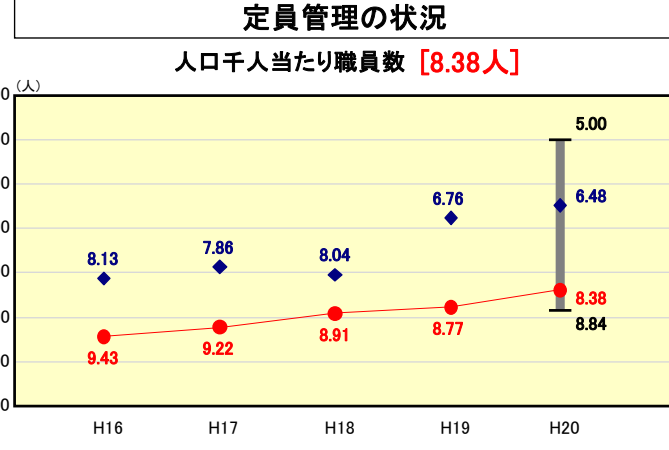
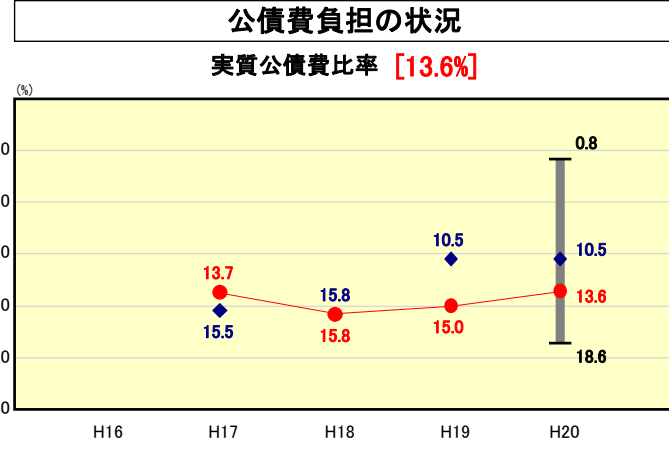
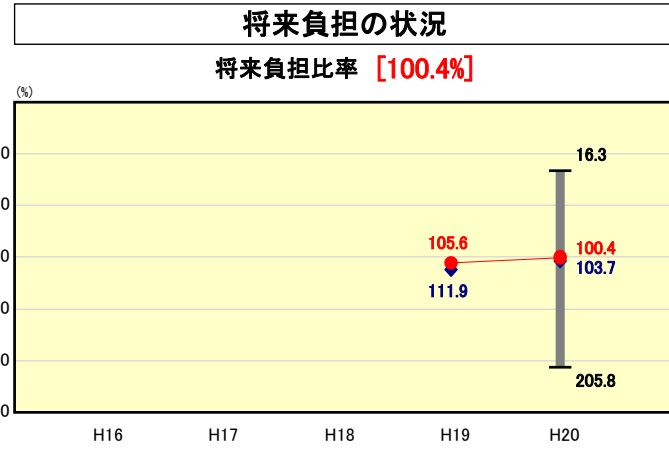
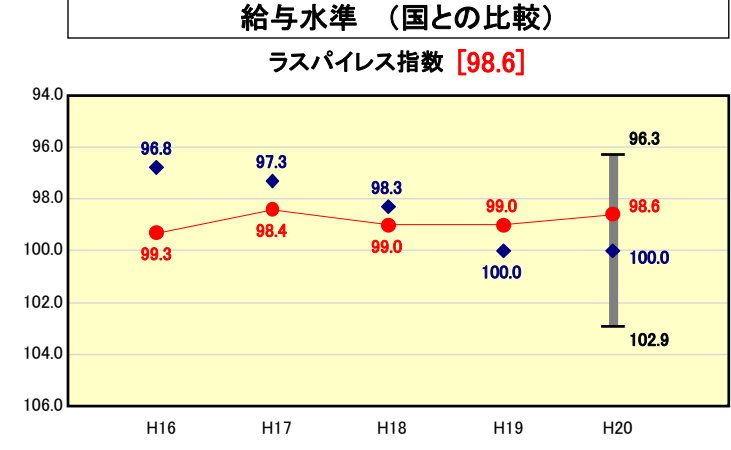
【財政力指数】
 ここ4年間で連続した伸びを見せており、類似団体平均と比較しても、やや高い水準にある。これは人口の増加等に支えられた個人市民税・固定資産税の伸びによるものである。しかし、今後、景気低迷による法人市民税の減収が予想されるため、税の収納体制強化を図り歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
 前年度と比較して市税収入、地方譲与税等が減少したため1.7ポイント悪化している。今後庁舎建設事業等に係る財政負担を始め、後年度つくばエクスプレス沿線開発の費用負担が見込まれるため、計画的な事業実施及び経常的支出の圧縮とともに受益者負担の適正化等による財源確保を図り、健全財政の運営に努める。

人口	200,555	人(H21.3.31現在)
面積	284.07	km ²
標準財政規模	45,716,482	千円
歳入総額	65,229,974	千円
歳出総額	62,898,547	千円
実質収支	1,832,548	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 類似団体に比べ数値が高くなっている要因は、つくば市は居住可能面積が比較的広いいため、保育所等出先機関を広範に配置する必要があり、保育所・学校等の公共施設が他団体に比べ多く、施設の管理委託や光熱水費等の物件費が高いこと、また、当該公共施設は、建設時期が近く、老朽化による修繕等が多くなり維持補修費が高くなっていることである。今後は、公共施設の維持補修管理を適正に進めていくとともに、指定管理者制度の導入や施設の民営化など運営形態の見直しにより、競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。また、定員適正化計画に基づき人件費を抑制することにより類似団体平均水準まで低下を目指す。

【ラスパイレス指数】
 類似団体の平均より低い状況にあり健全と言えるが、今後も引き続き、初任給基準や昇級・昇格制度の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
 類似団体の平均よりも若干下回っているものの、TX沿線開発事業、新庁舎建設、つくば駅前広場再整備事業、健康づくり拠点整備事業等の大規模事業を行っており、後年度において大きな財政負担となることが予想されるため、今後は普通建設事業等を計画的に実施し、償還額の平準化及び後年度の公債費が過大にならないように配慮する。

【実質公債比率】
 類似団体平均と比較して高い水準となっているが、これは合併に伴う地域間の格差解消のための公共事業を積極的に行ったことによる市債の償還がピークを迎えているためである。今後は、下水道整備事業をはじめ普通建設事業等を計画的に実施し、償還額の平準化及び後年度の公債費が過大にならないように配慮する。

【人口千人当たり職員数】
 類似団体の平均を大きく上回っているのは、つくば市は居住可能面積が比較的広いため、保育所等出先機関を広範に配置する必要があり、そのため施設の設置数が類似団体と比較し多く、職員数の水準も高くなっているのが主な要因である。前年度と比較して0.41ポイント改善しているものの、今後も引き続き、定員適正化計画に基づき職員採用の抑制等、定員管理の適正化に努める。(定員管理の目標値:H18~H22まで5年間で7.28%、141名削減)